

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-4 治安対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 組織犯罪対策課長 石川 忠文 電話番号 0852-26-0110(代)

事務事業の名称	暴力団対策事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	事業所等を対象とした暴排講習会・講演会等の開催や暴排組織等の支援活動を推進し、県民を暴力団犯罪から守る。
事業概要	暴力団に対する対応と暴排機運を高めるため、行政機関、企業・事業所に対し、不当要求防止責任者講習会や講演会などの各種講習等を開催する。また、暴排関係組織との連携を強化するため、関係機関に対する情報提供や相談の申出人等への助言等実施するなどの支援活動を行う。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	内容	年度					単位
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
式・定義	不当要求防止責任者選任数	目標値		4,300	4,350	4,400	4,450	人
		実績値	4,280	4,302	4,299	4,277		
		達成率		100.00	98.80	97.30		
式・定義	目標値	目標値		0.00	0.00			人
		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	5,948	7,596
うち一般財源 (千円)	5,948	7,596

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成26年度の不当要求防止責任者の選任数は、新規選任が135人であったことに対して選任解除数が157人であったことから、前年（25年）の実績値と比較すると「-22人」であった。通常、企業等の選任済み事業所での人事異動等によって前任の責任者が解除されて後任の者が新規で責任者に選任される場合には相対的に実績値の増減は無いが、現状の実績値減少は、企業の廃業、営業所の統廃合、担当職員の減少等に起因していると認められる。但し、平成27年6月末時点では実績値が4,284人で今年度当初の3ヶ月間の実績は+7人と増加傾向にある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

不当要求防止責任者数は約4,300人で横ばい状態であるが、不当要求防止責任者講習会においては、責任者に選任されていない一般の聴講者が毎年200名前後受講しており、企業からは社員向けのコンプライアンス研修会における暴排講演及び対応要領訓練の依頼がある。また、公益財団法人島根県暴力追放県民センター（以下、「暴追センター」という。）への暴力相談件数が激増（25年396件、26年1218件）していることから、県民の暴力団排除意識が大きく向上している状況が認められる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

不当要求防止責任者を選任している事業所等であるにも関わらず、責任者以外の大多数の職員等が、暴力団に関する知識や不当要求への対応要領を習熟していない状況が散見される。

②困っている状況が発生している「原因」

中規模以上の企業や行政機関においては、特定の上級幹部職員に限定して不当要求防止責任者に選任されている場合が多く、講習会で得た知識及び対応要領を自ら所属する事業所等の他の職員等に対して伝達や教育を十分に行っていないことが原因と考えられる。

③原因を解消するための「課題」

行政機関と民間企業とを問わず、不当要求防止責任者の選任事業所数を増やすことだけに傾注せず、各事業所ごとの責任者選任数を増やすこと、あるいは、責任者以外にも聴講者を受け入れることで、直接に知識や対応要領を習得できる受講者の絶対数を増やす。その上で、反社会的勢力に対しては組織対応する原則を徹底させ、各事業所内における責任者からの指導を促進する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

不当要求防止責任者の選任に至っていない中小規模の企業を新規で開拓する一方で、既に責任者を選任している企業及び行政機関においても、選任数の目安として、各部署や出張所等の窓口で最低でも1名以上の責任者を選任することで対応の間隙が生じることのないようにするため、可能な限りの責任者の複数選任を働きかける。また、講習の聴講や研修会への講演要望があれば積極的に対応をとる。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）